

法人単位連結貸借対照表  
(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

流動資産

現金及び預金		10,556,917,774	
有価証券		1,050,000,000	
受取手形		85,927,653	
売掛金		175,599,628	
たな卸資産		262,328,754	
前渡金		31,508,551	
前払費用		26,430,956	
未収収益		27,760,983	
繰延税金資産		5,862,589	
一年以内回収予定長期貸付金	566,800,000		
貸倒引当金	<u>7,207,033</u>	559,592,967	
未収金	2,103,639,368		
貸倒引当金	<u>47,694,098</u>	2,055,945,270	
未収消費税等		22,823,900	
その他流動資産		<u>6,125,854</u>	
流動資産合計			14,866,824,879

固定資産

1 有形固定資産

建物	73,916,102,944		
減価償却累計額	<u>7,145,151,254</u>	66,770,951,690	
構築物	14,757,795,434		
減価償却累計額	<u>2,226,499,504</u>	12,531,295,930	
機械装置	2,676,927,919		
減価償却累計額	<u>1,159,374,843</u>	1,517,553,076	
車両運搬具	461,522,016		
減価償却累計額	<u>183,217,515</u>	278,304,501	
工具器具備品	16,539,315,691		
減価償却累計額	<u>6,241,027,856</u>	10,298,287,835	
土地		178,751,390,672	
建設仮勘定		177,711,408	
その他の有形固定資産		<u>1,306,183,018</u>	
有形固定資産合計			271,631,678,130

2 無形固定資産

特許権		31,150,726	
実用新案権		177,543	
ソフトウェア		162,232,577	
電話加入権		48,504,002	
工業所有権仮勘定		143,366,782	
施設利用権		213,360	
その他無形固定資産			
水道施設利用権		<u>2,586,845</u>	
無形固定資産合計			388,231,835

法人単位連結貸借対照表  
(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

3 投資その他の資産			
投資有価証券		9,100,188,896	
関係会社株式		353,608,788	
長期貸付金	1,511,950,000		
貸倒引当金	<u>19,224,901</u>	1,492,725,099	
破産債権,更正債権その他これらに準ずる債権	2,745,060		
貸倒引当金	<u>2,745,060</u>	0	
長期未収入金	223,316,777		
貸倒引当金	<u>160,018,612</u>	63,298,165	
長期前払費用		3,418,060	
繰延税金資産		85,601,804	
長期預金		140,056,949	
預託金		730,825,000	
敷金・保証金		46,611,660	
その他の資産		<u>14,965,453</u>	
投資その他の資産合計		<u>12,031,299,874</u>	
固定資産合計			284,051,209,839
繰延資産			
新株発行費		<u>40,430</u>	
繰延資産合計			<u>40,430</u>
資産合計			<u>298,918,075,148</u>
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		1,775,043,769	
短期借入金		129,429,092	
一年以内返済予定長期借入金		3,548,160,177	
買掛金		24,617,303	
未払金		9,787,726,146	
未払費用		185,572,551	
未払法人税等		53,864,469	
未払消費税等		9,835,800	
リース債務		227,128,846	
前受金		14,405,940	
預り金		288,532,108	
賞与引当金		25,333,623	
その他流動負債		<u>1,251,965</u>	
流動負債合計			16,070,901,789
固定負債			
リース債務		410,446,027	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	6,228,333,135		
資産見返寄付金	36,914,712		
資産見返物品受贈額	3,254,231,373		
建設仮勘定見返運営費交付金	43,217,549		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	<u>44,723,888</u>	9,607,420,657	
長期借入金		3,725,781,990	
退職給付引当金		<u>16,666,757</u>	
固定負債合計			13,760,315,431

法人単位連結貸借対照表  
(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

法令に基づく引当金等		
UR対策事業運用利益金等負債	301,569,416	
負債合計		30,132,786,636
少数株主持分		
少数株主持分		629,185,417
資本の部		
資本金	291,553,179,538	
資本剰余金	-1,767,618,592	
連結剰余金	-21,629,457,851	
資本合計		268,156,103,095
負債資本合計		298,918,075,148

法人単位連結損益計算書  
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

		(単位:円)
経常費用		
研究業務費	38,873,905,760	
出融資業務費	40,822,357	
研究支援業務費	19,454,839	
検査鑑定業務費	62,962,830	
売上原価	211,689,153	
販売費及び一般管理費	7,503,309,851	
財務費用	89,976,917	
雑損	932,529	
経常費用合計		46,803,054,236
経常収益		
運営費交付金収益	38,627,412,736	
出融資事業収入	67,018,622	
研究支援事業収入	9,212,554	
その他事業収益	241,456,529	
受託収入		
政府等受託収入	4,508,756,946	
その他受託収入	586,056,181	
施設費収益	40,066,690	
資産見返負債戻入	2,137,069,645	
売上高	350,828,947	
財務収益	139,890,814	
雑益	64,062,358	
経常収益合計		46,771,832,022
経常損失		31,222,214
臨時損失		
固定資産除却損	205,641,182	
固定資産売却損	2,252,332	
持分法による投資損失	4,743,354	
関係会社株式清算損	3,257,516	
持分変動差損	53,392,089	
過年度資産見返負債戻入修正	143,820	
		269,430,293
臨時利益		
固定資産売却益	11,986,345	
資産見返負債戻入	30,691,881	
還付消費税等	13,303,549	
関係会社株式清算益	3,983,675	
UR対策事業運用利益金等負債戻入	7,654,733	
過年度減価償却費戻入	143,820	
その他臨時利益	23,110,129	
税金等調整前当期純損失		209,778,375
法人税,住民税及び事業税		38,741,907
法人税等調整額		27,239,813
少数株主損失		199,220,976
当期純損失		22,059,493
当期総損失		22,059,493

法人単位連結キャッシュ・フロー計算書  
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料・商品又はサービスの購入による支出	-14,146,504,796
事業貸付金貸付額	-10,000,000
出融資業務支出	-2,291,614
研究支援業務支出	-4,178,219
人件費支出	-27,401,792,114
その他の業務支出	-2,068,577,033
運営費交付金収入	42,124,984,000
受託収入	4,856,401,610
手数料収入	60,124,786
営業収入	310,066,278
関係会社整理に伴う収入	391,747,919
事業貸付金回収額	423,070,000
出資事業収入	67,145,167
研究支援業務収入	11,002,164
その他事業収入	276,994,086
小計	4,888,192,234
利息の受取額	207,885,135
利息の支払額	-87,455,073
国庫納付金の支払額	-31,642,322
法人税等の支払額	-7,782,425
法人税等の還付額	12,786,839
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,981,984,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期預金の増減	-2,566,756
預託預金の表示振替による増減	300,000,000
有価証券償還による収入	300,000,000
有価証券取得による支出	-1,050,000,000
投資有価証券取得による支出	-1,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	-7,001,906,559
有形固定資産の売却による収入	55,117,941
無形固定資産の取得による支出	-104,768,005
施設費による収入	2,198,245,467
貸付金の回収による収入	44,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,661,877,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	
地方公共団体出資金の払戻による支出	-3,000,000
その他出資金の払戻による支出	-31,950,000
借入金の返済による支出	-586,370,908
借入金の増加による収入	52,420,000
有償減資に伴う民間出資者への支出	-359,379,752
金銭出資金受付による収入	145,000,000
新株発行に伴う支出	-2,306,038
長期借入れによる収入	967,609,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,022,469
資金増加額	-1,497,871,055
統合による資金増加額	4,128,223,586
資金期首残高	7,926,565,243
資金期末残高	10,556,917,774

法人単位連結剰余金計算書  
(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

	(単位:円)
連結剰余金期首残高	21,607,398,358
連結剰余金減少高 当期純損失	<u>22,059,493</u>
連結剰余金期末残高	<u><u>21,629,457,851</u></u>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた特定関連会社の数 35社

(2) 連結の範囲に含めた特定関連会社

(株)北海道グリーンバイオ研究所、(株)沖永良部球根バイオ研究所、(株)環境緑化資源開発センター、(株)ジャパン・ターフグラス、(株)和歌山アグリバイオ研究センター、(株)冷水性高級魚養殖技術研究所、(株)テクノ・グラフィック研究所、(株)ネマテック、(株)果実非破壊品質研究所、(株)沖縄蘭研、(株)糖鎖工学研究所、(株)海藻資源研究所、(株)ワイエスニューテクノロジー研究所、(株)アレルゲンフリー・テクノロジー研究所、(株)エム・イー・ティー、(株)真菌類機能開発研究所、(株)機能水研究所、(株)採種実用技術研究所、(株)愛媛柑橘資源開発研究所、(株)ジャンフ・テック、(株)レオロジー機能食品研究所、マイウッド(株)、(株)低温食品化工技術研究所、(株)いらご研究所、(株)ティーセル研究所、(株)マリケンケミカル研究所、(株)サン・バイオレックス、(株)ビー・シー技術開発研究所、(株)植物ディー・エヌ・イー機能研究所、(株)かんしょ利用技術研究所、(株)陸上養殖工学研究所、(株)日本動物工学研究所、(株)岐阜免疫研究所、(株)機能性ペプチド研究所、(株)飼料作物改良増殖技術研究所

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

(2) 持分法を適用した関連会社

新農業機械実用化促進(株)

### 3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる特定関連会社はありません。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 製品、

独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構では最終仕入原価法、特定関連会社では個別法による原価法によっております。

イ 原材料、仕掛品、親株・種苗

個別法による原価法によっております。

ウ 未成受託研究支出金

個別法による原価法によっております。

エ 貯蔵品、消耗品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

特定関連会社は建物及び構築物は定額法、その他の資産は定率法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

役員員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、農業技術研究業務助定、基礎的研究業務助定、農業機械化促進業務助定では、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

役員員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職金の要支給額の見込に基づき計上しております。

なお、農業技術研究業務助定、基礎的研究業務助定、農業機械化促進業務助定では、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。また、民間研究促進業務助定の職員については、全て国等からの出向者で構成されており、民間研究促進業務助定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

UR対策事業運用利益金等負債

旧「農業に関する技術の研究開発の促進に関する特別措置法」に基づく、研究開発の成果の普及を行うための財源に充てるため、独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構の民間研究促進業務及び基礎的研究業務に係る財務及び会計に関する省令に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### 5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

注記事項

(1) 貸借対照表		
運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額		23,803,875,573 円
国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額		139,056,109 円
オペレーティングリースの取引		
1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料		66,592,500 円
2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料		60,705,902 円
(2) 損益計算書		
過年度減価償却費戻入、過年度資産見返負債戻入修正は、動物衛生研究所における過年度取得固定資産の計上認識時点の訂正に伴う、過年度計上済みの減価償却費を戻し入れ処理したものです。		
(3) キャッシュフロー計算書		
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金		10,556,917,774 円
重要な非資金取引		
1) 寄付による資産の取得		
構築物		2,266,110 円
工具器具備品		19,418,175 円
ソフトウェア		1,629,915 円
計		<u>23,314,200 円</u>
2) ファイナンス・リースによる資産の取得		
工具器具備品		387,026,472 円
3) 生物系特定産業技術研究推進機構より引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。		
流動資産		3,768,277,438 円
固定資産		<u>28,513,838,925 円</u>
資産合計		32,282,116,363 円
流動負債		1,151,131,388 円
固定負債		2,594,300,000 円
法令に基づく引当金		<u>309,224,149 円</u>
負債合計		4,054,655,537 円
資本金		54,116,830,752 円
承継欠損金		<u>-25,889,369,926 円</u>
資本合計		28,227,460,826 円
負債・資本合計		32,282,116,363 円
(4) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額		5,173,551 円
その他		<u>689,038 円</u>
計		<u>5,862,589 円</u>
固定資産		
繰越欠損金		73,082,890 円
減価償却費損金算入限度超過額		7,958,002 円
退職給付引当金損金算入限度超過額		3,860,169 円
その他		<u>700,743 円</u>
計		<u>85,601,804 円</u>
繰延税金資産合計		<u>91,464,393 円</u>